



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	209,843	7.7	11,506	1.1	11,296	△2.6	6,553	△24.9
27年3月期第1四半期	194,785	4.0	11,384	24.1	11,602	67.1	8,721	326.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,339百万円(6.6%) 27年3月期第1四半期 5,946百万円(△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.33	—
27年3月期第1四半期	7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,026,376	350,411	29.8
27年3月期	1,040,602	347,490	29.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 305,681百万円 27年3月期 302,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	416,000	2.9	23,500	△15.4	22,500	△20.9	12,000	△33.9	9.77
通期	892,000	5.8	66,000	0.9	65,000	△4.3	37,000	△16.1	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,237,800,586株	27年3月期	1,237,800,586株
28年3月期1Q	9,134,144株	27年3月期	9,106,837株
28年3月期1Q	1,228,679,061株	27年3月期1Q	1,228,478,842株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向で推移し、また個人消費の持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、雇用環境が改善し、個人消費が増加するなど、着実な景気回復が続きました。中国経済は、不動産市場の低迷や株式市場の下落などもあり、景気の緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、総じてやや減速感がみられました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,098億4千3百万円（対前年同期150億5千7百万円増）、営業利益は115億6百万円（同1億2千1百万円増）、経常利益は112億9千6百万円（同3億6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億5千3百万円（同21億6千8百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、被災地や首都圏での出荷は堅調でしたが、全体としては公共工事の減少により官公需が前年を下回る傾向にあり、1,050万トンと前年同期に比べ5.5%減少しました。その内、輸入品は8万トンと前年同期に比べ43.2%減少しました。また、輸出数量は252万トンと前年同期に比べ20.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め366万トンと前年同期に比べ6.0%減少しました。輸出数量は90万トンと前年同期に比べ44.4%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低下や価格競争激化の影響を受けました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,472億6千9百万円（対前年同期169億5千3百万円増）、営業利益は66億円（同3千3百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は、全般的に出荷が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷が減少しましたが、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は229億3千1百万円（対前年同期6億円減）、営業利益は15億9百万円（同3億7千4百万円増）となりました。

③ 環境事業

石炭灰処理等、既存の環境事業については堅調に推移しましたが、前期まで継続した災害廃棄物処理が完全に終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は164億4千5百万円（対前年同期12億2百万円減）、営業利益は14億7百万円（同1億2千4百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は219億1千万円（対前年同期28億5千6百万円増）、営業利益は9億4千5百万円（同6億5千3百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は184億4千5百万円（対前年同期22億8千2百万円減）、営業利益は10億5千1百万円（同6億8千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ142億円減少して1兆263億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ112億円減少して3,187億円、固定資産は同30億円減少して7,076億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ171億円減少して6,759億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ91億円減少して3,686億円、固定負債は同79億円減少して3,072億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ19億円減少して3,971億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して3,504億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,859	57,391
受取手形及び売掛金	178,350	162,589
商品及び製品	28,587	31,065
仕掛品	2,183	1,618
原材料及び貯蔵品	43,252	44,111
その他	26,079	24,341
貸倒引当金	△2,329	△2,358
流動資産合計	329,981	318,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,291	142,165
機械装置及び運搬具（純額）	120,804	117,297
土地	164,647	163,085
その他（純額）	60,821	63,575
有形固定資産合計	490,565	486,123
無形固定資産		
のれん	9,297	8,539
その他	32,538	31,963
無形固定資産合計	41,836	40,503
投資その他の資産		
投資有価証券	113,747	114,936
退職給付に係る資産	20,338	20,804
その他	50,095	51,327
貸倒引当金	△5,961	△6,079
投資その他の資産合計	178,219	180,989
固定資産合計	710,621	707,616
資産合計	1,040,602	1,026,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,036	76,870
短期借入金	178,816	188,694
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,380	10,380
未払法人税等	10,730	5,176
賞与引当金	5,642	4,043
その他の引当金	1,060	1,148
その他	71,149	72,355
流動負債合計	377,817	368,668
固定負債		
社債	46,710	46,670
長期借入金	148,232	141,454
退職給付に係る負債	26,889	25,935
役員退職慰労引当金	514	432
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	312	327
資産撤去引当金	41	-
資産除去債務	7,673	7,697
その他	84,783	84,641
固定負債合計	315,295	307,296
負債合計	693,112	675,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,756
利益剰余金	158,939	162,286
自己株式	△934	△944
株主資本合計	294,937	298,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,908	7,707
繰延ヘッジ損益	2	8
土地再評価差額金	4,295	4,295
為替換算調整勘定	649	△484
退職給付に係る調整累計額	△4,148	△4,119
その他の包括利益累計額合計	7,707	7,408
非支配株主持分	44,845	44,729
純資産合計	347,490	350,411
負債純資産合計	1,040,602	1,026,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	194,785	209,843
売上原価	151,638	163,743
売上総利益	43,147	46,099
販売費及び一般管理費	31,762	34,593
営業利益	11,384	11,506
営業外収益		
受取利息	115	127
受取配当金	219	331
持分法による投資利益	2,160	1,274
その他	822	1,220
営業外収益合計	3,318	2,954
営業外費用		
支払利息	1,786	1,522
その他	1,313	1,641
営業外費用合計	3,099	3,164
経常利益	11,602	11,296
特別利益		
固定資産処分益	603	99
投資有価証券売却益	100	588
段階取得に係る差益	916	-
その他	472	24
特別利益合計	2,092	713
特別損失		
固定資産処分損	474	616
その他	335	133
特別損失合計	809	749
税金等調整前四半期純利益	12,885	11,260
法人税等	4,078	4,535
四半期純利益	8,806	6,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,721	6,553

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,806	6,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	656
繰延ヘッジ損益	△11	5
為替換算調整勘定	△2,310	△457
退職給付に係る調整額	369	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,055	△621
その他の包括利益合計	△2,859	△385
四半期包括利益	5,946	6,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,103	6,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△157	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,895	17,966	16,355	18,132	180,349	14,436	194,785	—	194,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,420	5,565	1,292	921	10,200	6,292	16,492	△16,492	—
計	130,316	23,531	17,647	19,053	190,549	20,728	211,278	△16,492	194,785
セグメント利益	6,566	1,135	1,531	291	9,525	1,733	11,258	126	11,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,891	17,180	15,210	20,185	197,468	12,374	209,843	—	209,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,377	5,751	1,234	1,725	11,088	6,071	17,159	△17,159	—
計	147,269	22,931	16,445	21,910	208,556	18,445	227,002	△17,159	209,843
セグメント利益	6,600	1,509	1,407	945	10,462	1,051	11,513	△7	11,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。